

研究調査報告 3

痛みを共有する北東アジアの新秩序を

久田 和孝

2014年4月30日より5月4日まで、共同研究「北東アジアの秩序再編と今後の展望」の調査で韓国ソウルを訪れた。折しも韓国南西部の珍島沖で起きた大型旅客船「セウォル号」の沈没事故直後であり、社会全体が暗鬱な空気に包まれていた。このあまりにも痛ましい事故、惨事に、国全体が悶えているようなそんな印象すら受けた。私が2012年まで約13年間を韓国で暮らしていた中でも、これほどまでに沈痛な姿を見たことは無かった。ソウルで面談した政府関係者は、「国全体が鬱病に掛かっている状態」と表現していたほどだ。

韓国は、いわゆる「先進国」ではない。それは単純に経済規模や曖昧なままの国際定義でそう見られているだけではなく、韓国自身も先進国になりきれしていないことを自認してきた。ただ、1996年にOECD（経済協力開発機構）に加盟を果たしてからは、少なくとも加盟国、経済大国としての矜持を保とうと振る舞い、名実ともに先進国入りすることを不文律の宿願としてきた。そんな韓国が、このフェリー沈没事故の要因を「安全後進国」「人格教育の欠落」と卑下、揶揄するなかで、自らの社会にその原因を見出そうとしている。さらにその何らかの参照項として真っ先に登場するのは、やはり日本である。

現在の日韓関係は「戦後最悪」と評されるが、果たしてそうであろうか。確かに、日韓がともに現在の政権に移行して以降、両国間に存在する諸懸案によって正常な日韓首脳会談が開かれていないことは事実である。だが、政府間では北朝鮮の核開発を巡り継続して協議、共同歩調も取っており、安全保障、経済、環境、文化レベルでの連携は依然として崩れていない。ましてや民間における交流が停滞、断絶しているなどとは到底言えず、現実とは全くその反対である。むしろ日韓関係は国交正常化50年を目前にして、今ほど交流の幅が広がっていたことはない。

今回の調査でインタビューを行った日本通のある政治家は、日韓が「並列に歩む時代」から、「喜びも痛みも経験を共有する時代」に入ったと強調していた。東日本大震災の発生から7日後、当時の李明博大統領が在韓日本大使館を訪問し、犠牲者に哀悼の意を表すとともに「日本の一日も早い復興を信じ、最も近い隣国の韓国がお手伝いします」との記帳を行なった。当時、日本大使館に勤めていた筆者も現場に居合わせ、現職では初となる大統領の訪問に驚くとともに、痛みを分かち合うときに政治対立は沈黙させられることを実感した。また安倍首相も今回の韓国フェリー事故犠牲者

追悼の献花台が設けられた在日本大韓民国民団中央本部を弔問で訪れている。

日韓が対立する問題の根底に存在するのは、おそらく「自虐」を巡る棘である。韓国は今回のフェリー沈没事故を「国恥」として捉え、国家の機構改革への足掛かりとしている。悲劇を公式化し、情緒的な連帯感を国民に求め、自虐から社会発展を引き出そうとしている。日本も同じく、戦後レジームからの脱却、改憲・解釈変更議論には「普通の国」を目指さんとする自虐の視点が潜み、そして国民に誇りを求める積極的平和主義の言葉が巷に溢れている。癒されない自虐の棘は、やがて牙となり、咬み合わずして互いの存在の大切さを認識することはできない。全体主義へと膨らませた牙を抜くことも、政治の務めである。

今回の文献調査を通じて、北東アジア地域における安全保障を巡っては、二国間の交渉では立ち行かないことの確信を深めた。この地域と欧米との最大の違いは、戦後、発展と秩序を共存させる姿が、近隣諸国間ですら一度も共通の絵として描かれたことがないことだ。

北東アジアの秩序再編の前に、観念的なプライドの対立に足止めされている余裕は無い。2003年に第一回の会合が開かれた六か国協議も昨年満10年を迎えたが、5年以上中断されているものの、その歴史的役割は未だに有効である。危機の演出による産物ではありながらも、理念や歴史認識を棚上げして対話のテーブルに着く六か国協議こそ、北東アジアの最後の和平装置であるとは過大な期待であろうか。

仮に前提とすべき理念のすり合わせが必要であるならば、北東アジアでなされるべきは歴史認識を糾すことではなく、核と戦争の痛みの経験を共有する作業から始めることだ。「個」を「公」へと自己同一化していくことがナショナリズムであるならば、「国」もまた国際社会の秩序安定へと同一化されていくのが宿命である。人類史における最大の「災害」は、むしろ情緒的な連帯から防ぐことができるのかもしれない。

(所員 外国語学部助教)



韓国の国会議事堂を正門から臨む